

特定非営利活動法人
宇都宮まちづくり市民工房

2024（令和6）年度通常総会（第20回）

資料4 2024（令和6）年度事業計画

通常総会

日時：2024年5月24日（金）18:00～

場所：宇都宮市まちづくりセンター

I. 法人の使命と事業

II. 2024（令和6）年度事業計画

<p>II - 1. コミュニティ 活性化事業の支援 定款⑤</p>	<p>1) とちぎの農村と地域をつなぐ未来創出事業 ～農村ファン活躍地域ステップアップ事業～ ：栃木県委託事業 プロポーザルの内容を確認して応募有無を決定 (2023年度で終了)</p> <p>2) 中山間地交流プロジェクト (1) 横川清水原の耕作放棄地の活用 ほか (2) 塩原里山整備事業</p>
<p>II - 2. 市民活動の人材 育成 定款⑥</p>	<p>1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化 (1) NPO 法人事務力アップセミナー／ NPO 法人事務力検定初級 <u>(2) とちぎ地域女性活躍実践塾（とちぎ男女共同 参画センター）：新規事業</u></p> <p>2) NPO 組織の実務向上事業 (1) IT 活用に関する相談および実践に向けての 入門・基礎講座</p> <p>3) NPO への伴走支援事業 (1) 自治会支援 ・<u>宇都宮市元気アップ研修会</u></p>
<p>II - 3. 市民活動に関する 調査研究および 政策提言 定款④</p>	<p>1) 共助社会研究会 (1) 居住支援法人についての調査研究 ：こらぼワーク委託事業</p>
<p>II - 4. まちづくり支援 定款⑦</p>	<p>1) 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営</p>

Ⅱ - 1. コミュニティ活性化事業の支援 (定款⑤)

Ⅱ - 1 - 1) とちぎの農村と地域をつなぐ未来創出事業

～農村ファン活躍地域ステップアップ事業～ 栃木県プロポーザル

2020～2022年度：“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業、2023年度：とちぎの農村と地域をつなぐ未来創出事業 として実施してきた。2024年度事業については4月に県農村振興課から新たにプロポーザル公募があるので、その内容を検討して応募の有無を決める。

- ▶塩原の里山整備事業は、2) 中山間地交流プロジェクトとして継続予定
- ▶高瀬集落営農組合の相談対応は、プロポーザル内容を検討して決める。

Ⅱ - 1 - 2) 中山間地交流プロジェクト

従来の日光市三依交流プロジェクトは2007年12月にスタートして16年目に突入した。今年度からは、農村ファンプロジェクトで実施してきた塩原地区(一社)青空プロジェクトTHE DAYの支援「里山整備事業」も加えて、中山間地交流プロジェクトとする。

<事業の対象とねらい>

- ・対象：自然と共存した暮らしや農業に関心のある都市部住民および中山間地の住民
- ・ねらい：里山整備や農作業を通して、自然環境保護の大切さ、野生動物との共生などについて学び、さらに都市部におけるコミュニティのあり方を考える。

<事業内容>

(1) 日光市三依交流プロジェクト

▶耕作放棄地(清水原)の活用

横川地区の農場1カ所(清水原農場)をお借りして、月2～3回の現地での活動を通して生育確認と電気柵の維持管理をする(昨年度から維持管理は地元と市民工房が主体的に行うことになった)。

(2) 塩原里山整備プロジェクト(一社)青空プロジェクトTHE DAYの活動支援

▶里山および古道整備

塩原の里山(シークレットベースの整備)および古道整備事業を月1回実施する。

Ⅱ - 2. 市民活動の人材育成 (定款⑥)

Ⅱ - 2 - 1) 非営利活動団体(NPO)の組織基盤強化

地域社会で今後ますます必要性が高まる共助の仕組みを広げるためには、その担い手として期待される非営利活動団体(NPO)の組織基盤を強化する必要があることから、引き

続き事務スタッフの人材育成事業を実施する。

（ここで述べる「非営利活動団体（NPO）」（以下、NPO という。）とは、特定非営利活動団体に限定せず、一般社団法人、社会福祉法人、協同組合、地縁団体、任意団体等さまざまな団体が含まれる。）

（1）NPO 事務力アップセミナー／NPO 事務力検定初級

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：NPO 法人の事務担当者
- ・ねらい：NPO 法人の組織運営に携わる者が、必要な事務手続きの全体像とその詳細を正確に把握し事務能力を向上させることを目的とする

<事業内容>

法人事務に必要な事務力を身に付ける NPO 法人事務力アップセミナー開催する。併せて受講生の希望者を対象に、その習熟度をチェックする NPO 法人事務力検定初級〈入門手続編〉も実施する。

- ・回 数：1 回 全国 NPO 事務支援カンファレンス主催事業における栃木会場を担当する開催方法を想定。
- ・時 期：10、1、2月のいずれか
- ・場 所：宇都宮市内...オンラインセミナーの会場視聴ができる場所
- ・定 員：20名程度
- ・対 象：NPO 法人の事務担当者

（2）とちぎ地域女性活躍実践塾（とちぎ男女共同参画センター 委託費150万円）

県内で活躍する「とちぎ地域女性団体」への伴走支援。

<目的>

地域課題の解決に向けた事業の実践を通して具体的な実施方法を学ぶ研修を実施し、地域活動に参画する女性のすそ野拡大と女性が主体的に活動する団体のスキルアップやネットワーク拡大を図る。

<業務内容>

地域で女性が主体的に活動する団体から実践塾に参加する団体を募集、選定し、全体研修（7月中旬まで）・実践研修・報告会（3月中旬）を実施する。

<スケジュール>

- ▶募集開始：5月中旬募集開始、6月末実践団体決定
- ▶全体研修会：7月13日（土）予定
- ▶報告会：3月15日（土）予定

Ⅱ - 2 - 2) NPO 組織の実務向上事業

(1) IT 活用に関する相談および実践に向けての入門・基礎講座

<事業の対象とねらい>

- ・対象：非営利活動団体スタッフ
- ・ねらい：IT 活用、会計ソフト活用に関心がある、または実現したいと考えている非営利組織を対象に、オンライン会議や SNS 活用の実例、会計ソフトの使い方講座など行い、組織運営へのフィードバックを目指す。

<事業内容>

組織の状況に合わせた IT 活用（Zoom、LINE 等の活用など）の提案、会計ソフトの活用方法の入門・基礎講座の開催、を行う。

Ⅱ - 2 - 3) NPO への伴走型支援事業

(1) 自治会支援 （宇都宮市自治会連合会委託事業 委託費 80 万円）

2021～2023 年度に実地した宇都宮市自治会活動元気アップ研修会を受けて、市内自治会の運営支援、事業支援、さらには地域内の多様な主体との連携実現などを検討していく。

<事業の対象とねらい>

- ・対象：自治会にかぎらず地域コミュニティに関心がある市民
- ・ねらい：
 - ▶地域住民に求められる組織を目指した取り組み（例：住民ニーズの把握、ニーズに基づいた事業の企画実施・既存事業の整理、IT 活用による情報共有・役員の負担軽減）からテーマを選んで講座と WS を実施し、組織変革を支援する。
 - ▶地域コミュニティをよりよくしたいという思いをもつ市民との連携を検討している自治会を支援する。

<事業内容> 事業計画を実行するにあたって魅力ある事業へのアップデートを目指す

▶テーマ：防災ワークショップ、10月に市内2カ所で開催

また、まちぴあ・みんなまち課との共催で、まちづくり関連のシンポジウム開催も検討する。

Ⅱ - 3. 市民活動に関する調査研究および政策提言（定款④）

Ⅱ - 3 - 1) 共助社会研究会

(1) 居住支援に関する調査研究

企業組合とちぎ労働福祉事業団こらぼワーク委託（600 千円）

住宅確保要配慮者（国土交通省：低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）への支援について、民間賃貸物件の活用を実施している不動産業害と福祉業界の連携の具体例を、調査する。

Ⅱ - 4. まちづくり支援 (定款⑦)

Ⅱ - 4 - 1) 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営 2024 (令和6) 年度事業計画書 概要版



宇都宮市
まちづくりセンター
まちぴあ

1. 活動場所等の提供

1) 数値目標 数値目標は、概ね前年度と同水準を掲げる。

	前年度実績	目 標		前年度実績	目 標
利用者数	1,294 人/月	2,000 人/月	相談件数	33 件/月	40 件/月
研修室利用	占有率 55%	占有率 75%	HP アクセス	4,659 件/月	4,000 件/月
ミーティングルーム	39 団体/月	50 団体/月	ブログアクセス	42,551 件/月	40,000 件/月

2) 貸しオフィス 令和6年3月末日現在：9 団体入居。新規入居団体の開拓に努める。

2. ネットワーキング (以下、下線は 2023 年度新規取り組み)

1) 交流事業の企画運営

① まちぴあひろば、まつりなど登録・地域団体との連携事業

「まちぴあひろば」は、5月19日実施の方向で準備を進めている。秋の交流イベントは、東生涯学習センターとの連携も視野入れ、登録団体、地域との交流機会創出を目的に実施し、団体との連携による交流企画（オープンデー）も随時実施する。

② まちぴあオフィス意見交換会 入居団体との定期的な意見交換会を実施し、より効果的なオフィスの利用や入居団体同士の連携促進に努めていく。

③ まちぴあ協力事業 活動団体の広報支援を行う。令和6年度市助成金交付団体の活動情報などを積極的に発信する。

2) 活動主体間の相互理解促進のための企画

① 体験プログラム「コケ落とし&クリーンウオーク」 初心者向けの清掃活動を、定例版（月1回）と随時版（いつでも）で実施する。活動希望者のニーズに寄り添いながら、ボランティア活動に触れる機会を増やしていく。

② 体験プログラム「コミュニティボランティア」 高校生等若い世代と自治会等地域活動団体をつなぎ、ボランティア活動への啓もうと担い手育成を目的に実施する。

3) 活動内容及び保有資源に関する情報の受信・発信

情報誌「まちぴあ」の発行、HP・ブログ、フェイスブック等 SNS の活用など、多様な手段で広報に取り組み、登録団体や地域団体の情報発信を促す。

3. データバンク・調査研究

1) マッチングシステム 団体の事業報告書を掲載し、活動紹介を充実させる。

2) 調査研究 地域防災や多文化共生をテーマに、令和2年～6年度に取り組んだ調査事業のまとめを行う。

4. NPO 法人等設立・運営支援

- 1) 相談対応（市民活動団体） 団体設立や運営、助成金申請等の相談対応を行う。
- 2) 相談対応（地域） NPO 等団体との協働を模索する地域からの相談対応を行う。

5. 事業支援

- 1) 助成金説明会（市助成、民間助成） 宇都宮市が行う制度についての説明会を開催する他、民間の助成制度など支援情報の発信と相談に対応する。
- 2) 事務局おたすけ講座（まちづくり連続講座） 活動団体の組織運営に役立つ講座を実施する。デジタル化の促進を目的に、SNS の活用等をテーマに実習を兼ね実施する。
- 3) 市民工房との連携事業 指定管理法人（まちづくり市民工房）と連携し、団体運営等に役立つ研修、交流事業を行う。
- 4) 活動再開支援事業 市（みんなまち課）と連携し、感染症の影響で停滞した地域団体等の活動再開を応援する相談、支援事業を行う。

6. 人材育成

- 1) まちづくり人材養成講座 コミュニティビジネスの手法など、ボランティアとは違った切り口から起業（活動を起こす）を促す人材養成講座を実施する。
- 2) まち活活用サポート事業 宇都宮市「まちづくり活動応援事業」の周知・啓発を目的とした相談、登録サポートを行う。

7. その他

外部組織との連携 市職員との意見交換を通じ、地域などの外部組織との連携を図る。

8. 予算（千円）

	前年度決算※	今年度予算	消耗品備品費	1,595	1,439
収入	29,100	29,100	謝金	192	203
支出	27,891	29,100	通信運搬費	318	413
人件費	18,480	18,912	印刷製本費	957	760
委託費/賃借料	3,000	3,093	公租公課	1,325	1,332
光熱水費	1,305	1,520	その他	719	1,428

※概算の数値 5月末に確定。

まとめ

2024年度は、感染症の影響により減退した団体活動及び施設利用の回復を目的に活動する。実際の活動と情報発信に注力し、参加者及びまちづくりに関わる各種組織の意識向上に寄与していく。

Ⅲ. 市民工房の組織運営

Ⅲ-1. 会員数

2024（令和6）年4月1日現在 個人正会員35名、団体正会員3団体
個人賛助会員9名、団体賛助会員6団体

Ⅲ-2. 認定NPO法人

第3期 2023年10月24日から2028年10月23日まで

Ⅲ-3. 中期計画策定

第2期 2018年4月1日から2024年3月31日まで

（まちぴあ第3期指定管理 2020年4月1日から2025年3月31日まで）

Ⅳ. まとめ

事業内容：中間支援組織として、Ⅱ-1からⅡ-2の事業に共通することだが、NPOという組織の土台強化（人材、資金確保、情報共有と発信など）を主目的にした事業計画になっている。特にここ数年は、従来のテーマ型団体に加えて、地縁型団体（自治会やコミュニティ組織など）への支援を強化している。

収支：農村ファン事業・委託事業・県コミ協委託授業が昨年度で終了、新しく女性活躍実践塾を始めることになった。収入額としては約170万円の減となり、人件費削減で対応している。

まちぴあ指定管理事業は今年度で終了となる。2005年9月に法人設立してから一貫して宇都宮市設立の中間支援センターの運営に携わってきたが、施設運営から離れた後、市民工房が注力する分野はどこなのか（事業分野、収支を含めて）を決める大事な1年になる。

